

2021年9月13日

各 位

会社名 株式会社東京機械製作所  
代表者名 代表取締役社長 都並 清史  
問合せ先 総務部長 中野 実  
(TEL : 03-3451-8591)

**アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とした買集め行為への  
反対声明の受領に関するお知らせ（2）**

当社は、JAM KKS労働組合及び株式会社東機システムサービス社員一同より、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（総称して、以下「アジアインベストメントファンドら」といいます。）による当社株式を対象とする買集め行為に対し、反対する旨の声明文を受領いたしましたので、添付のとおりお知らせいたします。

当社は、新聞の印刷に必要不可欠な新聞輪転機の開発・製造を通じて、「新聞」という公益性の高い媒体の発行を支え、重要な社会的役割の一翼を担っているという責務と矜持を持ち、業務に邁進しております。

今般、2021年9月8日付の「アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とした買集め行為への反対声明の受領に関するお知らせ」に記載の声明文に続き、当社の現経営体制や経営方針について、ステークホルダーの皆様からご支持を頂き、アジアインベストメントファンドらによる当社株式の買集め行為に対して反対する旨の声明を頂きましたことを、重く受け止めた上で、アジアインベストメントファンドらによる当社株式の買集め行為に対応してまいります。

以上

各 位

## 株式会社東京機械製作所株式の買集めに関する反対声明について

今般、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（総称して、以下「アジアインベストメントファンドら」といいます。）は、株式会社東京機械製作所（以下「東京機械」といいます。）の株式に対して、市場における継続的な買集めを行っていますが、KKS労働組合（以下「当組合」といいます。）は、このような状況を受けて、機関会議での議論の結果、かかる買集めに反対する旨を確認し、この声明を行うことといたしました。

株式会社KKS（以下「KKS」といいます。）は、高速輪転機などへの給紙や製版、印刷物や版材の搬送といった各種作業を効率的に高速処理する優れた関連自動機器を世に送り出してきた東京機械グループの専門メーカーであり、KKSの従業員である我々は、新技術や新製品を開発し、国内はもとより海外にも販路を拡大していくというKKSの経営理念に賛同しながら日々勤務しています。東京機械とKKSは、両社の最先端の技術を活用してお客様が求める製品・サービスを提供することによって、グループ全体としての着実な成長を遂げてきており、東京機械グループを率いる東京機械の現経営陣と東京機械グループの一員であるKKSの従業員との間には、とても強固な信頼関係があります。

アジアインベストメントファンドらによる東京機械株式に対する買集め行為は、何ら具体的な経営理念や経営方針が示されることもないまま継続しており、東京機械グループの一員である我々KKSの労働者の雇用の維持・労働条件にも甚大な悪影響を及ぼすのではないかという大きな不安があります。そして、このような事態は、当組合とKKS及び東京機械との長年に亘る信頼関係を大きく揺るがすものであって、KKSの従業員の勤労意欲の低下や離職者の増加を引き起こす要因にもなるのではないか、ひいては、KKSの従業員の家族を含め多くのステークホルダーの利益にまで重大な悪影響を及ぼすのではないかと切実に心配しております。

したがって、当組合としては、東京機械グループに属する会社の従業員の立場から、アジアインベストメントファンドらによる東京機械株式の買集めに断固として反対し、ここに表明いたします。

以 上

2021年9月13日

JAM KKS労働組合  
委員長 川内 宏雅



# アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社 による株式会社東京機械製作所株式の買集めに関する反対声明

2021年9月13日

株式会社東機システムサービス

社員一同代表 石黒 智治



株式会社東京機械製作所（以下、「東京機械製作所」といいます。）の2021年8月6日付けプレスリリース（「アジアインベストメントファンド株式会社らによる当社株式を対象とする買集め行為を踏まえた当社株式の大規模買付行為等への対応方針について」）において公表されたとおり、アジアインベストメントファンド株式会社及びアジア開発キャピタル株式会社（以下、両社を併せて「アジアインベストメントファンドら」といいます。）は、東京機械製作所株式の継続的な買集めを行っています。そして、東京機械製作所の取締役会は、同社の2021年8月30日付けプレスリリース（「当社株式の大規模買付行為等への対応方針に基づく新株予約権の無償割当て及び株主意思確認を臨時株主総会において行うことに関するお知らせ」）のとおり、かかる買集めに対する対抗措置として、同社の株主への新株予約権の無償割当ての実施を決議しました。

このような状況を受けて、東京機械製作所の子会社である株式会社東機システムサービス（以下、「東機システムサービス」といいます。）の社員一同は、かかる買集めに断固として反対する意向を表明するため、この声明を行うこととしました。

東機システムサービスは、東京機械製作所グループのIT(情報技術)部門の中核を担う総合印刷システムメーカーであり、IT、エレクトロニクス、AIを駆使し、新聞印刷や商業印刷に欠かせない印刷システムを中心にソフトウェア制作およびハードウェアの開発・製造、保守メンテナンスを行っています。東機システムサービスの社員は、東京機械製作所の現経営陣を信頼し、東京機械製作所グループの一員として、日々の業務に真摯に取り組むことによって、東京機械製作所の新聞輪転機等関連事業の成長と発展を支えています。

他方で、アジアインベストメントファンドらからは、同社らが東京機械製作所の支配権を獲得した後の経営方針が一切示されていません。そして、東機システムサービスを含む東京機械製作所グループの輪転機等関連事業についてのビジョンも示されていません。そのため、アジアインベストメントファンドらが、東京機械製作所株式の買集めを今後も続ける場合には、東京機械製作所に留まらず、その子会社である東機システムサービスを含むグループ全体にとっての深刻な問題になると考えており、我々としては、東京機械製作所グループ会社の社員である我々の雇用の維持や労働条件等に一体どのような影響が生じる

のかという大きな不安を抱いています。

以上のことから、東機システムサービスの社員一同は、東京機械製作所グループ会社の社員として、今般のアジアインベストメントファンドらによる東京機械製作所株式の買集めに対し断固として反対することを表明いたします。

以上